

参院選で与党が過半数割れ

2025年7月22日

- 参院選で与党が過半数割れ。衆参両院で少数与党となり、国会運営は厳しさを増す。
- 石破首相は、米国との関税交渉、物価高対策の実現に向けて、国政の停滞を避けるためとして、続投を表明。
- 当面は、①米国との関税交渉の行方、②野党との政策協議、③石破首相の進退や解散総選挙に至るかなどが注目される。

エコノミスト 飯塚 祐子

参院選の結果、衆参両院で与党が過半数割れ

7月20日投開票の参院選で与党の獲得議席は、参院の過半数に必要な50に届きませんでした(図表1)。野党は、立憲民主党が、議席拡大はなかったものの、野党第一党を維持しました。今年6月の東京都議選で躍進した国民民主党と参政党が議席を大きく伸ばしました。

衆参両院で自民党の比較第一党は変わらず、自公を中心とした政権が続くとみられますが、両院で少数与党となり、国会運営や政権の維持は厳しさを増します。

野党が躍進したものの、市場の反応は比較的限制的

喫緊の課題である物価高対策として、自公は給付金支給(3.5兆円程度/年)を掲げ、主要野党は消費税の減税や廃止(5～30兆円程度/年)を主張しました。投票日を控え自公劣勢が伝わると、財政拡張が意識され、一時、長期金利は上昇、円安が進行していました(図表2)。

参院選の結果判明後は、与党の獲得議席が過半数まであと3議席と、与党の大敗ではなかったとの評価や石破首相の続投表明を受けて円は一部買い戻されました。(右上に続く)

【図表1:参院選前後の各党派別議員数】

	非改選	改選	今回獲得	非改選と獲得議席の合計
自民	62	52	39	101
公明	13	14	8	21
与党計	75	66	47	122
立民	16	22	22	38
維新	12	6	7	19
国民	5	4	17	22
共産	4	7	3	7
れいわ	3	2	3	6
参政	1	1	14	15
保守	0	0	2	2
その他	7	9	10	17
合計	123	117	125	248

出所:各種報道をもとにアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

連休明け22日の日本市場は、与党の過半数割れが小幅にとどまったことや石破首相の続投から、日経平均株価は上昇して始まりました。長期金利の上昇も抑制されています(図表2)。

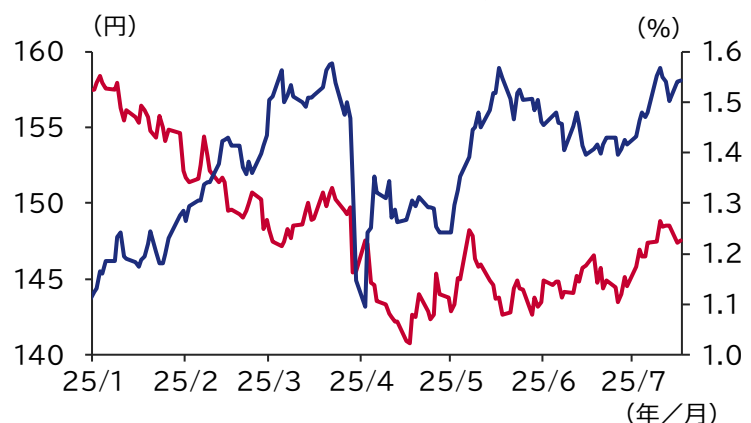
日本の政局は流動的に

石破首相が続投する理由の一つとした、現在交渉中の米国による25%の相互関税の発動期限が8月1日に迫っています。交渉が難航している自動車関税を含め、何らかの関税引き下げに至るかどうか注目されます。

物価高対策が審議される秋の臨時国会で補正予算を通すには、野党との協力が欠かせません。石破首相は、党派を超えた協議を呼び掛けるとしています。日米交渉が不首尾に終わった場合などは、消費税減税など財政出動拡大の検討を余儀なくされる可能性もあり、長期金利に上昇圧力がかかりやすい局面が続くとみられます。

また、自民党内には国政選挙で連敗した石破首相の交代を求める声があります。さらには、野党がまとまって内閣不信任案を可決させれば、政権が退陣、解散総選挙に至る事態も考えられます。日本株は底堅い需給を背景に当面堅調に推移するとみられますが、可能性は低いものの政権交代が意識されるなどの事態に至る場合、政局不透明感が重しとなる可能性には一定の注意が必要です。(了)

【図表2:ドル円レートと長期金利の推移】



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.288%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。